35

平成30年度
大臣表彰
受賞

「ものづくりのまち」で技術者を育成

―地元企業で活躍する即戦力に―

▼たまの版地方創生人財育成プロジェクト

市立玉野商工高校機械科の授業風景

寄附活用事業の概要 市立高校に機械科を新設し、若者の地元定着を目指す

玉野市は造船業を基幹産業とした「ものづくりのまち玉野」と呼ばれる企業城下町ですが、市内に工業高校が存在しないため、工業系企業への就職者不足が深刻化していました。また、市としても20代の転出超過数が多いことから、若者の地元定着を推進する必要がありました。本事業では、地域や地元企業の即戦力として活躍できる**優秀な人材を育成するため**、**市立商業高校に機械科を新設**しました。あわせて、**地元企業と連携したインターンシップ制度の充実**や、**小中学生を対象とした職業体験を実施**するとともに、**英語教育を推進**するなど**教育環境の充実**を図っています。

寄附活用事業の成果 新設された機械科に多くの生徒を呼び込むことに成功

1. 新設の機械科は注目度も高く、市外からの入学者が増加
2. 企業の敷地内に実習棟を建設し、より実務に近い職場体験が可能に
3. 卒業生が地元企業に就職することが期待される

株式会社三井E&Sホールディングスに新設された実習施設での実習風景

事業分野
人材育成
事業期間
2017年4月～2020年3月
総事業費
145,601千円
寄附額
86,550千円
寄附件数
13件
寄附企業名
株式会社三井E&Sホールディングス、パンパシフィックカッパー株式会社、三菱マテリアル株式会社　ほか8社

平成30年度
大臣表彰
受賞

■〈SDGs〉関連するゴール

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

株式会社三井E&Sホールディングスから創業100周年を記念して、創業地である当市へ寄附の申し出があり、これを契機に同社を含む市内の企業・団体等からなるプロジェクト会議での検討を開始し、企業版ふるさと納税を活用して機械科を新設することに決定しました。**民間企業の関心が高いテーマを設定したこと**、また、**事業の企画段階から企業と頻繁に議論・検討を重ねることで、地元企業のニーズに合致した取組となった**ことが、**多くの寄附をいただくことに**つながりました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

創業地に恩返しをしたいという気持ちが寄附の動機となりました。また、事業内容が具体的で、寄附の使い道がイメージしやすく、社会貢献の度合いが見えやすかったことから、社内調整もスムーズに進みました。今回の取組は教育機関や玉野市以外の自治体、マスコミなどからも注目され、企業のイメージアップにもつながっています。

▶〈問い合わせ先〉玉野市 政策財政部 総合政策課　☎0863-32-5580

36

岡山県
瀬戸内市（せとうちし）

令和2年度
大臣表彰
受賞

国宝「山鳥毛（やまとりげ）（通称：さんちょうもう）」を生まれ故郷へ

―伝統の備前刀を岡山の力で守り抜く―

▼国宝「山鳥毛」購入活用プロジェクト

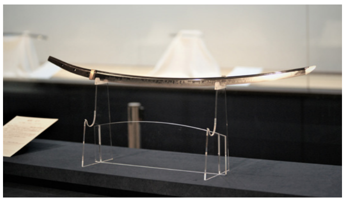
国宝「山鳥毛」の展示中は訪問客数が大幅に増加し、まちの賑わい創出に貢献した

寄附活用事業の概要　国宝「山鳥毛」を購入し、日本刀文化を未来に伝える

瀬戸内市長船（おさふね）地域は、かつて全国一の日本刀の生産量を誇り、日本刀の聖地とも呼ばれています。しかし、市内に国宝や重要文化財指定の刀剣は残されていませんでした。そのような折、備前刀の中でも1、2を争う優品である**国宝「山鳥毛」**が岡山県外へ流出する動きがあり、これを**購入し、岡山県で守っていこうとする事業**を立ち上げました。これを機に日本刀文化継承の機運を高めることで**シビックプライドにつなげ、日本刀文化を子どもたちの教育素材として活用**します。また、**観光資源としても活用し、関係人口・交流人口の増加**にもつなげます。

寄附活用事業の成果　「山鳥毛」を購入することができ、守り続ける第一歩となった

1. 普及啓発活動のなかでシビックプライドが育まれた
2. 事業が注目され市の認知度が上がりイメージアップ
3. 関係人口が大幅に増え、市に貢献したいという気持ちを持った人が増加



上杉謙信の愛刀で、備前刀の最高峰といわれる国宝「太刀　無銘一文字（号:山鳥毛）」

事業分野
文化・芸術・スポーツ
事業期間
2018年11月～2020年3月
総事業費
737,360千円
寄附額
312,010千円
寄附件数
154件
寄附企業名
岡北生コンクリート工業株式会社、株式会社カルファイン、両備ホールディングス株式会社ほか144社

■〈SDGs〉関連するゴール

4 質の高い教育をみんなに
8 働きがいも経済成長も
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

寄附を募るに当たって、当市に縁のある企業や刀に関心がありそうな企業をリストアップし、電話等で連絡するところから開始。**当市の事業や企業版ふるさと納税制度の内容を記載したパンフレットを企業に送付**したことや、**県内の地方紙に新聞広告**を出したことも効果がありました。**市長のトップセールス**が寄附の決め手となったケースも多いですが、寄附企業が他の企業に声かけをしてくれた結果、即決で寄附が決まったこともありました。**ふるさと納税やクラウドファンディングとあわせて資金集め**を行ったことや、**地域新聞や放送局などの協力**を得たことで、事業そのもののイメージや認知度が高まったことも寄附獲得につながりました。また、プロジェクトに共感してくれた、**地域で発信力のある方をアンバサダーに任命し、当市と企業とのパイプ役を担っていただいた**ことも大きな効果がありました。多くの方に日本刀に興味を持っていただくため、**刀に関連のある神社やイベント等で積極的にPR**を行い、**SNSで日本刀に関するプチ情報を積極的に発信**しました。

寄附企業　寄附の経緯・効果

岡山県の宝を守ることで地域に貢献したいという思いから寄附を決めました。瀬戸内市から招かれた内覧会では、実際に購入した国宝を目の前に見ることができ、県外に流失しなくて本当によかったと感じています。

▶〈問い合わせ先〉瀬戸内市 総合政策部 企画振興課　☎0869-22-1113

37

災害に強い魅力的なまちづくり

―独自の支援で復興を目指す―

▼住みたい行きたいまちづくり事業～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～

豪雨災害の被災状況（天応地区）

寄附活用事業の概要　豪雨災害からの復興でこれまで以上に魅力的なまちを実現

呉市は、「平成30年７月豪雨災害」により、土砂崩れや河川の氾濫による浸水など甚大な被害を受けました。災害直後は、交通ネットワークの混乱など市民生活に多大な影響が生じ、また、呉市を訪れる観光客も大幅に減少しました。本事業では、**臨時航路や臨時スクールバスの運行、中古住宅取得支援など暮らしの再建に向けた取組**のほか、**観光施設の改修や復興イベントの開催など観光客を呼び戻すための取組を実施**しました。被災したまちを災害前の姿に復旧するだけではなく、**以前にも増して災害に強い幸せで魅力的な都市として復興**することを目指しています。

寄附活用事業の成果　災害からの復旧・復興に大きく貢献

1. 当市独自の災害見舞金の支給や、中古住宅取得費用助成などで市民の住環境を支援
2. 寸断された交通網の復旧まで、臨時航路や臨時スクールバスを運行
3. 観光施設の改修や復興イベントで交流人口が拡大

呉線全線が運転再開した際の開通イベント

事業分野
感染症対策・防災・復興支援
事業期間
2018年7月～2020年3月
総事業費
485,947千円
寄附額
250,000千円
寄附件数
1件
寄附企業名
株式会社ディスコ

令和元年度 大臣表彰 受賞

■〈SDGs〉関連するゴール

11 住み続けられるまちづくりを　17 パートナーシップで目標を達成しよう

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

災害復旧事業には、国から財政措置が講じられることも多いことから、企業版ふるさと納税を活用する事業の選別を工夫しました。寄附の募集に際しては、当市のホームページを通じて企業に広く呼びかけるとともに、**当市内に事業所を持つ企業の役員が集まる懇談会などで市長によるトップセールスを実施**しました。寄附企業のPRのため、寄附の受領式を実施したほか、当市のホームページや地元報道機関等を活用して企業の活動を紹介しました。

寄附企業　寄附の経緯・効果

呉市で創業し、市内2カ所に主力の生産工場がある縁で、同市の被害の深刻さから「少しでも早く復興してほしい」との思いにより寄附を決定。企業版ふるさと納税を活用することで、当初の予定よりも寄附額を増大させることができました。

▶〈問い合わせ先〉呉市 企画部 企画課　☎0823-25-3274

38
山口県
さんようおのだし
山陽小野田市

―妊娠から子育てまでをワンストップでサポート―

総合支援センターで子育ての悩みを一気に解決

▼山陽小野田市子育て総合支援センター整備・運営事業

事業分野	子育て
事業期間	2016年8月～2020年3月
総事業費	152,175千円
寄附額	18,000千円
寄附件数	13件
寄附企業名	日本写真判定株式会社 ほか12社

■〈SDGs〉関連するゴール

3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

プレイスペースで楽しむ親子

寄附活用事業の概要　ワンストップ施設を整備して、子育てしやすいまちづくりを目指す

山陽小野田市では、少子高齢化が進むにつれ、核家族化の進行や地域の繋がりの希薄化、共働きの増加による育児の孤立、子育て不安の増加などが課題になっています。また、親子で安心して遊べる場所が少ないこともあり、これらを解消する取組が求められていました。本事業では、**分散していた子育て相談機能や母子保健機能などを集約した総合的な支援センターを整備**し、妊娠期から子育て期までの**切れ目のない寄り添い支援**に力を入れて取り組んでいます。施設内には、子どもと保護者が安心して遊べるプレイスペースや食育を学べるキッズキッチンなどを設置し、交流の場として活用しています。これらの取組を通して、**子育て世帯や出生数の増加につなげ**、**人口減少の抑制**を図ります。

寄附活用事業の成果　保護者の交流の場として機能し、新たなネットワークを創出

1. 気軽にアドバイスがもらえる場が生まれ、子育ての悩みの深刻化を防止
2. 相談員や保健師の連携が強化され虐待を未然に防止
3. キッズファームでの野菜づくりに地域の人が関わり、地域ぐるみの子育て環境が実現
4. 新設されたキッズキッチンが食育の場として機能

キッズキッチンで包丁さばきを学ぶ子どもたち

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

市内に工場や事業所がある企業を中心にリストアップし、企業訪問を担当する部署で調整。**市長のトップセールス**による効果も大きく、企業訪問の際にはプレゼン資料を用意し、税制優遇措置のほか地方創生の支援になることや地域貢献によるイメージアップになることなどを説明しました。

寄附企業　寄附の経緯・効果

当社は山陽小野田市内に事業所を設けており、本事業を推進することで、地域への恩返しになるだけでなく、**同市内に居住する子育て世代の当社従業員にとってもプラス**になると考えたことから、寄附を行いました。同市のホームページや、寄附を活用して整備された施設において、当社の名前を掲示していただくことで、企業のイメージアップにもつながっています。

▶〈問い合わせ先〉山陽小野田市 企画部 企画課　☎0836-82-1130

世界に誇る「阿波おどり」を軸に、徳島の魅力を広く発信

―日本三大盆踊り「阿波おどり」による地方創生―

▼「阿波おどり」で繋げる・繋がる！とくしま魅力発信プロジェクト

毎年8月に開催される夏の「阿波おどり」

寄附活用事業の概要　「阿波おどり」の通年開催やイベントを通して、地域活性化を目指す

徳島県には、豊かな自然や伝統芸能など多くの観光資源があります。特に日本三大盆踊りの一つ「阿波おどり」は徳島県内のみならず全国で開催され、なかでも毎年８月12日から15日まで開催される徳島市の「阿波おどり」は、国内最大規模の夏の一大行事となっています。本事業では、この**「阿波おどり」を夏だけでなく１年を通して開催する取組を進める**とともに、**「見るだけでなく、踊りに参加してもらう」機会を創出**します。更に**国内の主要都市で効果的な情報発信**を行うことにより、**国内外からの観光誘客・交流人口拡大**を促進します。

寄附活用事業の成果　「徳島ファン」が増加し誘客促進や交流人口拡大に成功

1. 「阿波おどり」の通年化に取り組み、当県の認知度が向上
2. 「世界阿波おどりサミット」を開催することで、「阿波おどり」を世界に発信
3. 本場の「阿波おどり」や阿波文化の魅力を伝える講座やイベントにより「徳島ファン」が増加

「阿波おどり」を通年化する取組が進んでいる

事業分野
観光・交流
事業期間
2017年4月～2020年3月
総事業費
22,249千円
寄附額
17,400千円
寄附件数
45件
寄附企業名
第一エネルギー設備株式会社、東西化学産業株式会社、東西工業株式会社　ほか24社

■〈SDGs〉関連するゴール

17 パートナーシップで目標を達成しよう

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

県のホームページで寄附募集を行うとともに、当県と縁のある企業をリストアップして寄附を依頼。県外事務所の職員を中心に企業を訪問し、本事業の詳細について説明しました。郷土の誇りである「阿波おどり」に関わる事業であったことが、多くの寄附につながりました。県ホームページに寄附企業名や企業ロゴを掲載するなど、寄附企業のPRにも努めています。

寄附企業　寄附の経緯・効果

故郷である徳島県に恩返しをしたいとの思いから寄附を決定しました。「阿波おどり」の祭典を通じて地域の人々のふるさと意識を呼び起こし、「阿波おどり」を世界に発信する一助になればと思います。

▶〈問い合わせ先〉徳島県 政策創造部 総合政策課　☎088-621-2545

40

香川県

海外からの来場者を呼び込み国際交流を強化

―現代アートで地域を活性化―

▼瀬戸内国際芸術祭を中心としたインバウンド推進プロジェクト

2019年の「瀬戸内国際芸術祭」では、海外からの来場者をより多く迎えた　Photo：Miyawaki Shintaro

寄附活用事業の概要　アジア各国からの来場者の受入態勢を強化

2010年から3年に一度の**トリエンナーレ方式で開催している「瀬戸内国際芸術祭」**は、**現代アートを活用して地域の活性化を目指す取組**であり、回を追うごとに盛り上がりを見せています。芸術祭の開催年以外にもアート作品を継続展示するなど、地域が一体となって交流人口の拡大に向けた取組を行ってきました。本事業では、2019年に開催された芸術祭に向けて、特に**アジア各国からの来場者の受入態勢を強化**しました。**多言語対応スタッフを育成**するとともに、**繁体字、簡体字、ハングルで記載されたパンフレットや案内板を新たに用意**したことで、よりスムーズな運営につながりました。

寄附活用事業の成果　世界各国からの来場者が増え、経済効果が30%アップ

1. 「瀬戸内国際芸術祭」の来場者数、来場者の外国人割合がともに増加
2. 県内外国人延宿泊者数が大幅に増加
3. 特にアジア各国からの来場者受入態勢が整い、円滑な案内につながった

多くの外国人ボランティアスタッフが芸術祭に参加した
Photo：Miyawaki Shintaro

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

従前より寄附をいただいていた芸術祭の協賛企業等から企業版ふるさと納税を活用した寄附をいただくことが多いです。**寄附企業には、芸術祭における活動や展示作品などを取りまとめた記録集を贈呈**するとともに、**次回の芸術祭に向けた準備の進捗状況やイベントなどを伝えるメールマガジンを発行**するなど、寄附をいただいた後においても、寄附企業との関わりを大切にしていることが継続的な寄附につながっています。多くの寄附企業が、芸術祭での受付業務や作品制作のボランティア活動、自社ホームページで芸術祭を盛り上げる活動など、自発的な取組を通じて事業をサポートしてくれています。

寄附企業　寄附の経緯・効果

過疎化が進む瀬戸内海の美しい島々に活力を取り戻そうとする芸術祭の趣旨に賛同して継続的な寄附を行っています。休校していた男木島（おぎしま）の小中学校の再開や、国立ハンセン病療養所がある大島への定期航路の就航、休耕田となっていた豊島（てしま）の棚田の風景の復活など、芸術祭が地域の活性化に寄与していることも寄附のモチベーションにつながっています。

事業分野
文化・芸術・スポーツ

事業期間
2018年4月～2020年3月

総事業費
245,593千円

寄附額
27,000千円

寄附件数
5件

寄附企業名
株式会社ベネッセホールディングス、アサヒグループホールディングス株式会社、鹿島建設株式会社、日本たばこ産業株式会社、ハヤカワ電線工業株式会社

■〈SDGs〉関連するゴール

11 住み続けられるまちづくりを　17 パートナーシップで目標を達成しよう

▶〈問い合わせ先〉香川県 政策部 地域活力推進課　☎087-832-3105

41

―観光客の満足度を高め、リピーターを増やす―

県外観光客を呼び込み 経済を活性化

▼高知県の地域経済全体の活性化に繋がる観光戦略（受入態勢の整備とMICE誘致）推進計画

JR高知駅前の総合観光案内所「こうち旅広場」。高知の観光情報を提供し、県内での周遊観光を促進している。

寄附活用事業の概要　情報発信やおもてなしの向上で、県外観光客の増加を図る

都市部から遠い高知県は、観光客を呼び込むための地理的なハンデが大きく、県外観光客の増加のためには訪問客の満足度を高め、リピーターを増加させる取組が必要です。本事業では、**高知駅前にある「こうち旅広場」での情報発信**や**高知県観光ガイドタクシー「おもてなしタクシー」認定制度の実施**、**高知市内の主要な観光施設を巡る「MY遊（まいゆう）バス」の運行**などにより、**着地型の情報発信**や**県内のおもてなし向上**、**二次交通の利便性向上**等を図りました。また、観光客増加の取組とあわせて、県内での周遊を促進することにより、**観光総消費額の押し上げ**にも取り組んでいます。

寄附活用事業の成果　県外からの観光入込客数と観光総消費額が増加し、満足度が向上

1. 県外観光入込客数が増加
2. 観光総消費額が増加
3. 観光客の満足度が向上

高知市内の主要な観光施設を巡る「MY遊バス」

事業分野
観光・交流
事業期間
2016年4月～2021年3月
総事業費
1,260,566千円
寄附額
4,700千円（2020年9月末現在）
寄附件数
4件（2020年9月末現在）
寄附企業名
プロパティエージェント株式会社、四国総合信用株式会社、株式会社アミパラ　ほか１社

■〈SDGs〉関連するゴール

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

政策調整担当課が、庁内の幹部職員が集まる会議において、企業訪問等の際に企業版ふるさと納税による寄附を呼びかけるよう各部局に依頼しました。また、同課が県と包括協定を締結している企業や県に縁のある企業等をリストアップ。**本事業の担当部局が県外事務所と連携して企業を訪問**し、企業版ふるさと納税がCSRにつながることや、県のホームページへの寄附企業名の掲載が企業のPRになること等を説明し、寄附を募りました。寄附企業には、**土佐和紙製の感謝状を贈呈**したほか、**県外事務所の職員が定期的に訪問し、寄附をいただいた事業の実績報告**を行うなど、良好な関係性が継続しています。

寄附企業　寄附の経緯・効果

創業者が高知県出身で、かねてから故郷のために貢献したいという思いがあり寄附を決めました。寄附後は高知県東京事務所などの職員が定期的に訪問してくれるなど、**日常のコミュニケーションが増え**、**今まで以上に同県に相談しやすい**環境が整いました。

▶〈問い合わせ先〉高知県 総務部 政策企画課　☎088-823-9563

42

佐賀県
鳥栖市（とすし）

―Jリーグ「サガン鳥栖」のホームスタジアムをリニューアル―

まちのシンボルの輝きを取り戻す

▼スタジアムリニューアルによる魅力向上プロジェクト

生まれ変わったスタジアム。ホームゲームの開催日には周囲一帯がチームカラーに染められる。

寄附活用事業の概要　外観をチームカラーに一新、更なるシビックプライドの醸成へ

Jリーグ「サガン鳥栖」のホームスタジアムであり、鳥栖市のランドマーク的存在でもある駅前不動産スタジアムは、建築から20年が経過し、老朽化が目立っていました。本事業によって**鉄骨躯体部及び外壁等の塗装改修工事を実施**し、「サガン鳥栖」のチームカラーのスタジアムとして生まれ変わりました。あわせて**スタジアム内にミュージアムコーナー等を整備**しました。これらの取組により、当スタジアムがまちのシンボルとしての輝きを取り戻し、**シビックプライドの醸成及び交流人口の更なる拡大**につながっています。

寄附活用事業の成果　まちのランドマークが輝きを取り戻して再生

1. スタジアム来場者数が増加し、経済効果がアップ
2. Jリーグ各クラブのサポーターにも、本事業や寄附企業の知名度が浸透
3. 外観が美しくなり駅周辺が活性化
4. 一般の人にミュージアムを見ていただくことで新たなサッカーファンを獲得

スタジアムの外観は市内遺跡出土の銅剣がモチーフ

事業分野
文化・芸術・スポーツ

事業期間
2017年11月～2019年6月

総事業費
685,903千円

寄附額
685,903千円

寄附件数
3件

寄附企業名
株式会社Cygames

■〈SDGs〉関連するゴール

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

スタジアム改修の設計段階から株式会社Cygamesと改修後のイメージに関する意見交換を重ね、「サガン鳥栖」のチームカラーを取り入れたシンボリックなデザインにリニューアルすることを決定しました。スタジアムの基本的機能の向上のみならず、デザイン性でも価値の向上を目指すといった事業展開は、企業版ふるさと納税を活用した官民連携の取組であったからこそ実現できたものです。**「サガン鳥栖」のホームゲームで同社に感謝状を贈呈**するなど、**ホームゲームへの来場者にも事業の成果をお伝え**しており、企業の知名度やイメージアップに貢献させていただいています。

寄附企業　寄附の経緯・効果

これまでも「サガン鳥栖」のオフィシャルスポンサーとして幅広い分野で協力させていただいています。鳥栖市の事業を通じ、駅前不動産スタジアムがまちのシンボルとしての輝きを取り戻すことによって、鳥栖市民やサポーターに、市に対するより多くの誇りと魅力を感じてもらいたいとの思いから、事業費全額の寄附を申し出ました。今回の寄附は、**プロスポーツに関わる地域貢献であることから、各メディアで紹介されることが多く、当社のPRにも**なりました。また、公益のために多額の寄附をしたことが評価され、紺綬褒章（こんじゅほうしょう）を受章しました。

▶〈問い合わせ先〉鳥栖市 企画政策部 総合政策課　☎0942-85-3511

43

―伝統ある観光名所をブラッシュアップ―

基山草スキー場を整備し まちの魅力をPR

▼基山草スキー再生プロジェクト

事業分野
観光・交流
事業期間
2016年4月～2020年3月
総事業費
9,483千円
寄附額
7,407千円
寄附件数
2件
寄附企業名
田中鉄工株式会社

■〈SDGs〉関連するゴール

11 住み続けられるまちづくりを
15 陸の豊かさも守ろう
17 パートナーシップで目標を達成しよう

基山町では、木製ソリで山の斜面を滑走することを「草スキー」と呼んでいる

寄附活用事業の概要　伝統的な観光拠点を整備し、「草スキー」の再興を図る

基山町にある基山（きざん）は、7世紀に古代朝鮮式山城「基肄城（きいじょう）」が築かれた歴史スポットであると同時に、伝統的な草スキー場がある観光名所として知られています。しかし、近年では訪れる人も少なく、観光資源として有効に活用されていない状況でした。本事業では、**荒れた基山草スキー場の斜面を整備**するとともに、**老朽化が進んでいた木製ソリを新調**しました。また、2016年から**「草守基肄（くさすきい）世界大会」**と題した草スキー大会を開催しており、広く「草スキー」を知ってもらう機会になっています。今後は「草スキー」をきっかけに**まちの魅力をPRし、来訪者の増加**につなげます。

寄附活用事業の成果　基山町＝「草スキー」としての認知度がアップ

1. 芝の張り替えが完了し、基山の景観と「草スキー」の安全性が向上
2. 草スキー場のメディア露出が増え、観光地としての魅力アップ
3. 草スキー場を活用した「草守基肄世界大会」が町のイベントとして定着
4. 木製ソリを60基新調したことで、「草スキー」をしやすい環境が整い、町内外からの来訪者が増加

草スキー場が再整備されたことで基山と「草スキー」の注目度が高まっている

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

当町内に支店や事業所がある企業や、当町と関わりのある企業をリストアップし、本事業を含む4つの事業を企業版ふるさと納税の対象として寄附を募集しました。寄附依頼の際には、**町長自らが企業を訪問してトップセールス**を行い、寄附活用事業の内容や企業版ふるさと納税のメリット、寄附に係る事務手続のスケジュール感などを丁寧に説明。当町のホームページで寄附企業を紹介する旨を企業に伝えたことも、寄附をいただける要因になったのではないかと思います。また、寄附企業への感謝の念から、**「草守基肄世界大会」の開会式などにおいても寄附企業を紹介**させていただきました。

寄附企業　寄附の経緯・効果

当社が創業100周年を迎えるに当たり、主要工場のある基山町に貢献したいとの思いから寄附を決定。当社の社員においては、社会貢献をしている企業に勤めているということがモチベーションアップにもつながっているようです。

▶〈問い合わせ先〉基山町 総務企画課　☎0942-92-2188

44

県内で活躍する「産業人財」を育成

―地元に就職する学生を支援―

▼地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクト
～奨学金返済アシストと県立大学の充実～

事業分野
人材育成

事業期間
2016年8月～2020年3月

総事業費
1,951,069千円

寄附額
89,200千円

寄附件数
73件

寄附企業名
株式会社カネミツ、信越石英株式会社、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社　ほか34社

■〈SDGs〉関連するゴール

学生と企業の交流会の様子

寄附活用事業の概要　若者の県内就職・定着を促進し「人財県長崎」を実現

長崎県では若年層の人口流出が常態化しており、県内産業にマイナスの影響を与えています。本事業では、**若者が県内の特定産業分野に就職した場合の奨学金返済支援**や、**県内企業と連携して県立大学における能動的な行動力を育てる実践的教育に取り組む**ことで、**県内で活躍する「産業人財」の育成**を図ります。若者の県内就職・定着を進めることで、当県からの**若年層の人口流出を抑制**させるとともに、**地場産業の活性化**や**「人財県長崎」の実現**を目指します。

寄附活用事業の成果　即戦力人材の育成と県内就職を促進

1. 県内の高校・大学生に、当県の暮らしやすさや県内企業の魅力が浸透
2. 県内企業等と連携することで、長期インターンシップ等の実践的教育が充実
3. 県立大学の全学生が、対馬や壱岐など県内の「しま」でフィールドワークを実施し、学生が提案した取組が事業化
4. 2016年度の奨学金返済支援制度の開始以降320人が当該制度に申請
5. 卒業した奨学金返済支援候補者の約75%が県内企業へ就職

県立大学（佐世保校）
キャンパス整備イメージ

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

本事業の担当者を企画部政策調整課に配置し、庁内の各部局と連携のうえ、県内に工場を有する企業や県人会など、当県に縁のある企業等に対して積極的なPR活動を実施しました。当県のホームページや寄附募集パンフレット等で寄附企業を紹介し、寄附企業の周知にも努めています。

寄附企業　寄附の経緯・効果

向上心の強い優秀な人材を確保することを一つの大きな目標とし、長崎県に製品開発の基礎研究施設や工場を建設しました。今後とも、同県と一緒に更なる発展を目指したいと願っており、本事業を支援することで地域の発展に寄与していきたいと考え、寄附させていただきました。

▶〈問い合わせ先〉長崎県 企画部 政策調整課　☎095-895-2032